

## 戦後60年にあたって

## わだつみ会のアピール

1945年8月15日、大日本帝国は、連合国に対する無条件降伏を世界に向かつて公表した。戦争で極度に疲弊していた国民は安堵した。日本に支配され侵略されていた朝鮮、中国、東南アジア、太平洋地域の民衆は、日本の敗北を歓喜をもって迎えた。彼らはこの日を「解放の日」として迎えたのである。今日、戦死者、戦争犠牲者を追憶し哀悼するとき、私たちは彼我双方の犠牲者に思いを馳せなければならぬ。

1874年(明治7年)の台湾出兵以来、大日本帝国は、日清戦争、義和団鎮圧戦争、日露戦争、満州事変、日中戦争、アジア太平洋戦争へと、領土拡張と資源略奪、軍事力を背景にした経済的、政治的支配を進め、その中で、「等国」の「おとり」と「後進国」への民族的蔑視を増幅し、アジア諸民族の怒りと抵抗を引き起こした。その総決算が1945年の破局であった。「神国日本」の観念は碎かれ、「万世一系の大皇」の権威は失墜し、国家による統制や管理に対する反感が急速に高まった。

1946年(昭和21年)11月公布の新しい憲法「日本国憲法」を、国民は新日本の光明として、幸せを約束するものとして歓迎したのである。とくに戦争放棄と戦力不保持を規定した第9条を、国民は長らく戦争に苦しみ続けただけに、すなおに受けとめた。憲法第9条は、8月6日の「ロスマ」同日のナガサキの惨劇以来、核による絶滅の脅威にさらされている人類の理想をあらわしている。

しかし、1950年6月に勃発した朝鮮戦争は、平和の夢を打ち壊した。日本再軍備の音がアメリカ支配層から起った。吉田茂内閣は「軍隊ではない」ときりに弁解しながら警察予備隊を創設した。2年後には保安隊に、さらに4年後には自衛隊に改組され、まぎれもない軍隊に成長してきた。1955年4月28日、対日講和条約が発効し米軍の占領行政は終わったが、同時に発効した日米安全保障条約によって米国の基地供与による米軍の駐留が継続することになった。また、沖縄の占領は20年後の1972年まで続いた。

日本戦没学生記念会は、朝鮮戦争勃発の2か月前、「戦争によって流された血はふたたび、それが決して流されぬようにする」と以外に「よほどはじけなわれない」という趣旨で結成された。日本再軍備への危機意識のもと、1950年代の運動の主眼は徴兵制度復活反対で、署名運動は全国各地に広がり、今日までの平和運動の一つの流れをつくりだした。さまざまな組織の多様な平和運動の力がわった力で、いまのこの徴兵制復活は防げようがむしう。

しかし、1991年の湾岸戦争に日本は130億ドルという巨額の戦費を拠出して「多国籍軍」を支え、翌1992年にはPKO(平和維持作戦)の名のもとに、内戦終結後のカンボジアに自衛隊を派遣した。さらに、2003年のイラク戦争には「非戦闘地域の復興援助」という名目をつけて、武装した自衛隊を派遣するにいたった。日本の軍事力の海外活動が始まったのである。アメリカの戦略にくみこまれた自衛隊はイラクの民衆にとって敵であり、いつ銃火を交える戦闘に遭遇するかもしれない。軍事力によってテロを防止することはできない。逆に、軍事作戦がテロを呼び起こしてもいい。イラクのことはイラク人に任せなければならない。

戦争はじやせん破壊と殺傷にすぎない。戦争への参画と軍事力の派遣を「国際貢献」と呼ぶのは、論理の飛躍であり、詭弁である。真の国際貢献とは、今日多くのボランティア団体が実践しているように、諸民族友愛の精神をもって、異文化、異宗教を尊重し、救急医療、福祉、教育、環境保護、技術援助など、平和的で人道的な国際協力を推進するに尽きる。

核大国が核軍縮を怠っているために、核拡散が進んでいる。これを止めるには、核兵器全廃に向けてみずから大幅な軍縮をすすんで実行しなければならない。原爆の地獄を見た日本は、全世界に向かって核兵器廃絶を要求し続ける責任がある。

小泉首相の靖国神社参拝への固執は、憲法上からも、また、外交上から見ても、最悪の所為である。靖国神社は戦死者を「神」とし、崇敬 顕彰する神社である。哀悼を主旨とせず、遺族の悲哀を却って抑圧する。国際法上の戦争の責任者を合祀して、近代のすべての侵略戦争を肯定し、讃えている。かつて日本が侵犯した国々の政府と人民が、そこに、無反省と開き直り、厚顔と非情を看取るのは当然である。

いま、憲法問題が焦眉の急となっている。私たちは現憲法を守るといつ立場であるが、それが完全だからというのではない。たとえば、本来国家の性格(共和制)と主権在民を規定すべき冒頭条章を「天皇」にあって、「主権の存する日本国民」は天皇の条に修飾語のよう「押し込められている。これは前文の基調とまったく合致していない。しかし、いま取り沙汰されている改正案なるものは、この点を改め、国民主権を強固にしようとするものではなく、むしろ逆行させる改悪である。焦点は第9条であり、違憲の存在である自衛隊を合憲にし、制約なく戦争ができる国家にするというのが眼目である。その目的にあわせ、基本的人権の大幅な制約をももくろんでいる。また、国民の意思が正当に表明されないような、非民主的な国民投票法をたくらんでいる。一方で、違憲の法律を次々に制定して、既成の事実を積み上げ、それでも払拭できない

い制約を一挙に取り払おうとというのがこの「憲法改悪」の企てである。私たちは「いつか来た道」へのあらゆる策動を許さない。

憲法改悪と教育基本法改悪に絶対反対しよう。

不戦・反戦平和の誓いを新たに！世界平和、とくにアジア各国との平和共存・共栄を図ろう。

核軍縮と核廃絶を世界に訴え続けよう

民主主義の完全実現をめざし、形骸化の動きを許さない

自衛隊はイラクから即時撤退させよ。

君が代・白の丸の強制に反対し、良心と思想の自由を守ろう。

小泉首相は憲法違反の靖国神社参拝を中止せよ。

2005年8月15日

日本戦没学生記念会(わだつみ会)